

プライバシーポリシー

株式会社JR東日本グリーンパートナーズ（以下「当社」といいます）は、インターネットウェブサイト、モバイルサイトを使用される利用者（以下「ユーザー」といいます）のみなさま一人ひとりに身近で役に立つ情報を提供したいと考えています。そのためにユーザーのみなさまからいただいた個人情報については、当社が細心の注意をはらって取り扱うべき重要なデータと考え、その収集・保存・利用については以下のように適切に管理します。

個人情報について

このプライバシーポリシーにおける個人情報とは、インターネットウェブサイトなどでのアンケートやイベント、通信販売への会員登録などを通して任意で提供されたユーザーの氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、生年月日、クレジットカード番号などの個人を識別できるもの（その情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより、ユーザーご本人を識別できる情報を含む）をいいます。

個人情報の取得について

当社は、主に以下のような場合にユーザーから個人情報をお聞きすることがあります。

- 各種アンケート調査へのご回答へのご参加
- 各種イベントへのご応募
- 当社が取り扱う商品のご注文
- その他

個人情報の利用について

当社にご提供いただいた個人情報は、その全部または一部を、以下のような目的で利用いたします。

- 1 登録またはお申し込みいただいたサービスや商品などのご確認やご提供のため
- 2 ご注文またはご応募いただいた刊行物・商品などのご確認やお届けのため
- 3 アンケートやモニター調査、イベントなどの結果報告のため
- 4 ダイレクトメール、ファックス通信、電子メール配信、その他各種サービスに関連した情報をご案内するため
- 5 当社の商品、サービス、ウェブサイトなどの向上・改善、新しいサービスの開発に役立てるため

個人情報の開示について

ご提供いただいた個人情報は、法令に定めのある場合をのぞいて、お客さまの事前のご承諾がない限り、前記の目的以外の用途に、あるいは前記の目的の範囲をこえてこれを使用いたしません。

当社は、サービスを更に充実させるため、個人を識別し得ない統計情報については第三者に提供することはありますが、ご注文、ご応募いただいた刊行物、商品を発送目的に限って第三者に提供する場合を除き、原則としてユーザーの事前の承諾なく、個人情報を第三者に提供いたしません。

ただし、料金回収のためにクレジット会社、収納代行会社、金融機関への通知の場合及び刑事訴訟第

218 条（令状による搜索）その他法令の定めに基づく強制的処分等が行われた場合で当該処分等の定める範囲については、第三者に情報を開示することがあります。裁判所、検察庁、弁護士会等の法律上照会権限を有するものからの照会を受けて個人情報の開示を求められた際には、必要な範囲で当該情報についても開示することがあります。なお、個人情報の取り扱いを委託する委託先は、当社が信頼するに足ると判断したものに限り、ユーザーの個人情報が適切に保護されるよう、必要な措置をとるものとします。

個人情報の確認・訂正・削除について

第三者の権利を害する場合、または当社の業務遂行上著しく支障をきたす場合を除き、ユーザーが当社に適切な方法で、かつ正当な理由により、当社が保有している当該ユーザーの個人情報の開示を求めた場合には、開示を求めた方が当該ユーザーご本人であると確認のうえ、合理的な範囲内で遅滞なくこれをユーザーに開示または通知いたします。また、個人情報の誤りに対して正当な裏づけによる訂正または削除を求められた場合には、可能な範囲内で遅滞なく訂正、削除を行います。当社がすでに保有している個人情報について、ユーザーがその保有を望まない場合は、これに応じるものとします。ただし、公共の利益の保護のために必要な場合は、この限りではありません。

個人情報の登録を削除すると、ご利用・ご購入などできないサービスや商品もありますので、あらかじめご了承ください。

個人情報の開示手続きについて

ご提供いただいた個人情報について、ご本人が開示、訂正等を希望される場合、当社は必要な本人確認手続きを行ったうえで、合理的な期間、法令等に定められた範囲内で対応します。また、関係法令に基づき保有する個人情報については、利用の停止または消去の請求に応じられない場合があります。

(1) 開示等の内容

- ① 利用目的の通知
- ② 開示
- ③ 内容の訂正、追加または削除
- ④ 利用の停止または消去
- ⑤ 第三者への提供の停止

(2) 開示等の請求手続

開示等を請求される場合は、当社所定の「保有個人データ開示等請求書（以下『開示等請求書』といいます）」（注1）に必要事項を記入し、本人確認書類（注2）および手数料（注3）のうえ、当社個人情報受付窓口（開示請求先）まで郵送によりお申し込みください（注4）。

- ・（注1）開示等請求書は[こちら](#)からダウンロードしてください。

郵送またはファクスで取り寄せる場合は、氏名、住所またはファクス番号を当社個人情報受付窓口までご連絡ください。

- ・（注2）本人確認書類

以下のいずれか1点（写真なしの場合は2点）の写しを同封してください。

〈運転免許証〉〈健康保険証〉〈年金手帳〉〈パスポート〉〈個人番号カード〉

なお、代理人による開示等の請求については、上記のほか、代理人の本人確認書類および以



下のいずれか1点を同封してください。

〈委任状など代理権があることを証明できる書面+印鑑登録証明書〉〈戸籍抄本〉

〈扶養家族が記入された保険証〉〈登記事項全部証明書〉

・(注3) 手数料

利用目的の通知および開示の請求については、本人限定受取郵便により結果を送付しますので、1請求につき860円分の郵便切手または郵便為替を同封してください。

・(注4) これ以外での方法での請求は承りかねます。

・(注5) 手数料が過剰であった場合でも、差額は返却いたしません。手数料が不足していた場合および手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡しますが、2週間を経過してもお支払いがない場合は、開示等を行わないことと決定し、手数料は返却いたしません。

・(注6) 開示等請求書の記載内容や必要な添付書類に不備があった場合は、その旨ご連絡し、再請求についてご案内いたしますが、2週間を経過しても再請求や不備資料の追加送付がない場合は、開示等のご請求がなかったものとして取り扱い、手数料も返却いたしません。

(3) 開示等のご請求の結果の通知について

開示等請求書に記載された請求者宛に、書面で郵送（本人限定受取郵便）により通知します。また、開示を行わない場合、その理由を付記して本人限定受取郵便により通知します。なお、通知までに日数を要することがありますのでご了承ください。

(4) 開示等を行わない場合について

下記のいずれかに該当する場合は開示等を行いません。また、手数料は返却いたしません。

① 利用目的の通知

- ・利用目的が明らかな場合
- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の権利または正当な利益を害するおそれがある場合
- ・国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ・請求に係る保有個人データが存在しない場合
- ・請求者が所定の手数料を払わない場合

② 開示

- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令等に違反することとなる場合
- ・他の法令等の規定により別の手続きが定められている場合
- ・請求に係る保有個人データが存在しない場合
- ・請求者が所定の手数料を払わない場合

③ 訂正、追加または削除

- ・保有個人データの内容が事実であった場合
- ・他の法令等の規定により別の手続きが定められている場合
- ・利用目的から見て、訂正等が適切でない場合

④ 利用の停止または消去

- ・適正な方法で取得している場合（違反を是正するために必要な限度を超える場合を含みます）
- ・あらかじめ特定した利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱っている場合（違反を是正するた

めに必要な限度を超える場合を含みます)

- ・多額の費用を要する等、利用の停止または消去、提供の停止を行うことが困難であって、本人の権利利益を保護するために必要な、これに代わるべき措置をとる場合
- ⑤ 第三者提供の停止
 - ・あらかじめ本人の同意を得て提供している場合
 - ・法令等に基づく場合
 - ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令等の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - ・多額の費用を要する等、第三者利用の停止を行うことが困難な場合であって、利益を保護するために必要な、これに代わるべき措置をとる場合

開示等のご請求により取得した個人情報、開示等の手続きに必要な範囲内でのみ利用します。また、提出いただいた書類は、適正に廃棄いたします。

セキュリティについて

当社は、個人情報への不当なアクセスまたは個人情報の紛失、改ざん、漏えいなどの危険に対して、技術面及び組織面について合理的な安全対策を講ずるよう努めます。

当社が情報処理を委託する場合においては、当社は、委託先として十分な保護水準を提供するものを選定し、委託契約などにおいて、個人情報の管理、秘密保持、再提供の禁止など、ユーザーの個人情報の漏洩なきよう必要な事項を取り決めるとともに、適切な管理を実施させます。

当社の内部において個人情報の収集、使用及び提供に従事する者は、個人情報の秘密の保持に十分な注意を払いつつその業務を行います。

お問い合わせ・開示等請求先

当社が取得した個人情報に関する苦情およびお問い合わせは、下記までお申し出ください。この方法によらない苦情等の受付（当社にご来社いただいた場合も含みます）には対応できませんので、ご了承ください。

個人情報受付窓口

株式会社 JR 東日本グリーンパートナーズ 総務部

〒335-0021 埼玉県戸田市新曽 847 番地の 5

メール：privacypolicy@green.jregroup.ne.jp

なお、ご自身の情報の開示等をご希望される場合は、ご自身およびお申し込みいただいた方がご本人であることを確認させていただくため、ご質問に対する回答の前にいくつか質問させていただくことがありますことをご了承ください。